

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	24,765	25,867	35,146
経常利益 (百万円)	2,015	2,422	3,324
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,139	945	2,134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,225	1,575	2,162
純資産額 (百万円)	16,459	18,053	17,083
総資産額 (百万円)	28,498	30,199	29,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.86	78.74	168.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.31	-	166.79
自己資本比率 (%)	57.6	59.7	57.7

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.57	86.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第25期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で弱みになった個人消費に持ち直しの動きが見られるようになり、設備投資増加や企業収益改善といった傾向も継続したことにより、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、IT投資は回復基調を維持しているものの、競争激化により引き続き厳しい受注環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、『既存事業の構造改革推進』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』について、以下のような具体的施策を推進しました。

『既存事業の構造改革推進』

「営業強化による受注・売上拡大」としては、「強み」を活かした提案型営業による案件の創出と案件・受注管理体制の強化等に取り組んだ結果、株式会社S R A等の売上高が増加しました。

また、「収益性の高い生産体制の構築」については、引き続き配員管理の強化と生産間接費の適正化に取り組みました。

『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』

自社IP製品ビジネスを中国・インド・ASEAN等の成長市場へ展開するという『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』（中長期成長戦略）の推進として以下の施策に取り組みました。

中長期成長戦略のさらなる推進を目的に、Cavirin Systems, Inc.、Proxim Wireless Corporationに対して追加の事業投資を実施しました。

Proxim Wireless Corporationは、先進的なワイヤレス製品のライセンス事業をBRICs等において本格的に始動しています。

Cavirin Systems, Inc.は、巨大化・複雑化するデータセンターとクラウドコンピューティングに対応する先進的ソリューション「cavirin」を昨年7月からアメリカで販売し、すでに複数の著名な大手企業に導入されています。この実績をもとに、クラウド化が急速に進む日本市場においても、1月から「cavirin」の販売を開始しました。今後も、「クラウド」、「セキュリティ」という成長分野に向け、積極的にビジネスを展開していく計画です。

国内の自社IP製品ビジネスについては、新製品として、製造業の需要に対応した、組込みソフトウェア自動テスト支援ツール「TestDepot」、システム開発の効率化を目的とする、チーム開発のための統合管理プラットフォーム「ProjDepot」、大学向けソリューション「UniVision 視聴時間管理」の提供を開始しました。併せて、総合文教ソリューション「UniVision」、メールアーカイブ製品「MailDepot」、デジタルコンテンツサービス「BELEGA-DC」、ECサイト構築サービス「BELEGA-EC」等についても拡販に注力しています。

S R Aグループ会社の株式会社クレディストは、IBM「Platform Computing Cloud Service」をベースに自社にて開発した、製造業向けクラウドサービス「ILD Cloud Service」の提供を開始しております。

市場拡大が予想されるヘルスケア分野においても、新しいビジネスモデル構築への取り組みとして、デジタルヘルスビジネスを総合的に支えるプラットフォーム「HEALTHPLAYER」のビジネスを株式会社プラクテックスと協業して推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発、運用・構築、販売事業の全てが増加した結果、25,867百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

損益面におきましては、売上高の増加と売上総利益率の改善により、営業利益は1,770百万円(前年同期比14.7%増)、経常利益は2,422百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

また、S R Aグループが保有する株式会社S J Iの株式について投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、四半期純利益は945百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

なお、当社は、四半期における投資有価証券の評価については、洗い替え方式を採用しているため、平成27年3月期の期末の投資有価証券の時価によっては、今回特別損失に計上した損失額が変動する場合、もしくは特別損失を計上しない場合があります。

以上のとおり、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べて、売上高が増収、営業利益と経常利益は増益となりましたが、四半期純利益については、特別損失の計上により減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

開発事業

開発事業は、銀行・証券、大学、製造業向けが増加した結果、当事業の売上高は、13,479百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が横ばいでしたが、企業向けが大幅に増加したため、当事業の売上高は、2,854百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

販売事業

販売事業は、株式会社A I Tの機器販売が横ばいでしたが、株式会社S R Aが大幅に増加したため、9,533百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,240,000	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,015,200 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,032,200	120,322	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	同上
発行済株式総数	15,240,000	-	-
総株主の議決権	-	120,322	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	47株
相互保有株式	98株

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	2,015,200	-	2,015,200	13.22
(相互保有株式) 株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	-	1,190,100	7.80
計	-	3,205,300	-	3,205,300	21.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、監査法人の名称の変更により、平成26年10月1日をもって太陽有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,689	8,106
受取手形及び売掛金	6,855	15,550
有価証券	3,112	3,393
商品及び製品	300	623
仕掛品	1,430	1,976
繰延税金資産	546	699
その他	2,208	2,504
貸倒引当金	27	35
流動資産合計	22,117	22,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	346	316
減価償却累計額	249	227
建物(純額)	97	89
機械装置及び運搬具	575	566
減価償却累計額	517	505
機械装置及び運搬具(純額)	58	61
その他	114	111
減価償却累計額	75	75
その他(純額)	39	35
有形固定資産合計	195	186
無形固定資産		
その他	672	555
無形固定資産合計	672	555
投資その他の資産		
投資有価証券	3,618	3,833
繰延税金資産	1,421	1,164
差入保証金	370	324
退職給付に係る資産	42	46
その他	1,206	1,391
貸倒引当金	13	14
投資損失引当金	104	108
投資その他の資産合計	6,542	6,639
固定資産合計	7,410	7,380
資産合計	29,527	30,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,211	3,324
短期借入金	1,509	1,179
未払費用	583	725
未払法人税等	882	272
未払消費税等	255	474
賞与引当金	550	381
役員賞与引当金	50	71
工事損失引当金	416	553
資産除去債務	18	-
その他	851	1,013
流動負債合計	8,329	7,997
固定負債		
繰延税金負債	9	0
退職給付に係る負債	3,926	3,997
役員退職慰労引当金	161	135
その他	17	15
固定負債合計	4,114	4,148
負債合計	12,443	12,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,475	4,468
利益剰余金	14,332	14,596
自己株式	2,826	2,727
株主資本合計	16,982	17,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	668
為替換算調整勘定	229	420
退職給付に係る調整累計額	399	389
その他の包括利益累計額合計	68	698
新株予約権	32	17
純資産合計	17,083	18,053
負債純資産合計	29,527	30,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,765	25,867
売上原価	20,440	21,293
売上総利益	4,325	4,574
販売費及び一般管理費	2,782	2,804
営業利益	1,543	1,770
営業外収益		
受取利息	144	145
受取配当金	44	24
為替差益	200	363
受取保証料	61	90
その他	61	69
営業外収益合計	513	692
営業外費用		
支払利息	20	20
証券代行事務手数料	19	18
その他	0	2
営業外費用合計	41	40
経常利益	2,015	2,422
特別利益		
投資有価証券売却益	5	18
新株予約権戻入益	-	21
その他	9	2
特別利益合計	14	41
特別損失		
固定資産除却損	2	14
投資有価証券評価損	-	835
その他	4	20
特別損失合計	7	871
税金等調整前四半期純利益	2,022	1,592
法人税、住民税及び事業税	835	792
法人税等調整額	48	145
法人税等合計	883	646
少数株主損益調整前四半期純利益	1,139	945
四半期純利益	1,139	945

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,139	945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	429
為替換算調整勘定	272	190
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	86	629
四半期包括利益	1,225	1,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,225	1,575
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
株式会社S J I (銀行借入金)	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	307百万円	295百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	591	45	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月19日付けの取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項について決定し、平成25年11月20日に自己株式を取得しました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 1,300千株

株式取得価額の総額 1,544百万円

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付(ToSTNeT-3)による買付け

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	477	40	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	204	17	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	12,814	2,627	9,324	24,765	-	24,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	215	355	597	597	-
計	12,841	2,842	9,679	25,363	597	24,765
セグメント利益	1,342	537	602	2,483	939	1,543

(注)1. セグメント利益の調整額 939百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,479	2,854	9,533	25,867	-	25,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	203	413	625	625	-
計	13,488	3,057	9,946	26,492	625	25,867
セグメント利益	1,308	630	745	2,683	913	1,770

(注)1. セグメント利益の調整額 913百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円86銭	78円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,139	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,139	945
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,963	12,010
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87円31銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	81	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 新規貸付及び返済期限延長

当社子会社 株式会社S R Aは、業務・資本提携先であるProxim Wireless Corporationへ事業拡大を目的として、平成27年1月15日開催の株式会社S R A取締役会において、新規貸付を行うことを決議し、実行いたしました。

新規貸付

貸付金額 1,350千米ドル

貸付期間 平成27年1月15日から平成29年1月4日まで

また、当社子会社 株式会社S R AはProxim Wireless Corporationとの業務・資本提携を目的として、同社への資金貸付を行っていましたが、平成27年1月15日開催の株式会社S R A取締役会において、既存貸付金の返済期限延長を行うことを決議し、実行いたしました。

貸付金額 5,750千米ドル

変更後 返済期限 平成29年1月4日

2. 債務保証期限の延長

当社子会社 株式会社S R Aは、業務・資本提携先である株式会社S J Iの短期借入金に対して債務保証を行っていましたが、同社から保証期限延長の依頼があり、平成27年1月15日開催の株式会社S R A取締役会において、以下のとおり債務保証期限の延長を決議し、実行いたしました。

債務保証額 1,500百万円

変更前 債務保証期限 平成27年1月30日

変更後 債務保証期限 平成27年2月27日

2【その他】

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中でありませす。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、連結子会社である株式会社S R Aは、平成27年1月15日開催の取締役会において、Proxim Wireless Corporationへ新規貸付及び既存貸付金の返済期限延長を行うことを決議し、実行している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、連結子会社である株式会社S R Aは、平成27年1月15日開催の取締役会において、株式会社S J Iの短期借入金に対する債務保証期限の延長を決議し、実行している。
当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。